

第2期 総合戦略 数値目標・K P I 一覽

基本 目標	所管部局	数値目標・K P I	基準値	目標値 (令和6年)	新規	目標値 積算根拠
1	経済部 産業振興課	雇用保険被保険者数	37,811人 (H30)	38,500人 (R6)	○	K P I を臨時内職的な就労者は除かれるが、直近値が分かる「雇用保険被保険者数」に改め、第1期総合戦略時のK P I であった「市内事業所従業員数」の実績値が目標値に2%届いていないことから、現況値から約2%の伸びとした。
		市内製造品出荷額等	7,024億円 (H28)	7,300億円 (R3)		第1期総合戦略時の目標7,000億円は達成したため、第1期期間中の最高値が7,298億円であったことから、7,300億円を目標値とした。
		県・市が支援した全国規模の展示会等での市内企業の成約額（累計）	17億7千万円 (H26~H30)	47億7千万円 (H26~R6)		第1期のK P I の目標を達成した。第2期については、累計とし、第1期の5億円を平均して維持することとする。
		市内新規高等学校卒業者の製造業への就職内定者数	70人 (H30)	90人 (R6)		基準値70人に製造業に就職内定者のうち市外へ就職した89人の約2割の20人を加え、90人を目標とする。
		新居浜ものづくり人材育成協会が実施する研修充足率（平均）	92% (H27~H30)	100% (R2~R6)	○	新居浜ものづくり人材育成協会が実施する講座の定員充足率100%を目標とする。
		企業立地促進条例による成長分野促進奨励金の交付件数（平均）	2件 (H27~H30)	3件 (R2~R6)		第1期総合戦略の数値目標が達成されていないことから目標値は据え置くこととする。
		市の創業支援による創業件数（平均）	15件 (H28~H30)	22件 (R2~R6)		第1期総合戦略の中間年の見直しで引き上げた数値目標が達成されていないことから目標値は据え置くこととする。
		中心商店街における空き店舗活用事業等補助件数（累計）	9件 (H27~R1)	18件 (R2~R6)		中心商店街が衰退しているが、銅夢市場の開設等の中心商店街の活性化の取り組みを推進し、現況の2倍を目標とした。

第2期 総合戦略 数値目標・K P I 一覧

基本 目標	所管部局		数値目標・K P I	基準値	目標値 (令和6年)	新規	目標値 積算根拠
	7	経済部 農林水産課	市内総生産における第一次産業の額	1,999百万円 (H28)	2,100百万円 (R3)	○	過去5年間の実績（H24:1,826百万円・H25:1,787百万円・H26:1,675百万円・H27:2,132百万円・H28：1,999百万円）から、5年間で5%増の2,100百万円を目指す。
	8	経済部 産業振興課	企業立地奨励金の対象となる設備投資額（平均）	110億円 (H27～H30)	160億円 (R2～R6)		第1期総合戦略の数値目標については、メチオニン等の大型設備投資により達成される見込みのため、目標値は据え置くこととする。
2	3	企画部 地方創生推進課	年間社会増減数	△342人 (H30)	△120人 (R6)		人口ビジョンにおいて令和12年（2030年）に社会増減が±0となることを想定し、目標人口を算出していることから、12年に向け、徐々に改善していくとして算出 ※2015 △300 → 2030 △0 ⇒ 2024 (R6) △120
	4	経済部 運輸観光課	年間観光入込客数	2,514,304人 (H30)	2,808,000人 (R6)		H29(2017)年の入込推計値を基準値とし、基準値にH19（2007）年～H27（2015）年における対前年比伸び率の平均（約1.022）を乗じた単純推計値に、全国、愛媛県、新居浜市の人口減少率を反映した推計値を算出（観光振興計画のK P Iに準ずる）
	9	企画部 地方創生推進課	移住者数	70人 (H30)	100人 (R6)		今後5年間で、移住しやすい環境の整備を進め、目標年度には年間40組の移住を目指す。（移住世帯を1世帯2～3人と想定し、年間40組の移住で100人）
	10		奨学金返済支援事業を利用した市内新規就職者数（累計）	24人 (H30)	125人 (R6)		奨励金は5年間の間に最大3回受けることができるため、新規該当者をカウントするものとする。年間25人の新規（Uターン者）を見込む設定とする。
	11	経済部 運輸観光課	マイントピア別子（端出場）入込客数	605,775人 (H30)	728,000人 (R6)		H28（2016）年度のマイントピア別子（端出場）の入込客数を基準に2018年～2027年の間で毎年1%の伸び率を維持することを目標として算出（観光振興計画のK P Iに準ずる）
12	企画部 地方創生推進室	地域ブランド調査 全国ランキング	魅力度483位 認知度481位 (R1)	魅力度200位 認知度200位 (R6)		「地域ブランド調査」は、1,047の地域（1,000市町村、及び47都道府県）を調査対象とし、全国3万人が各地域のブランド力を徹底評価する日本最大規模の消費者調査。2006年に調査を開始、毎年調査・公表される。魅力度、満足度ともにトップ200位入りを目指す。	

第2期 総合戦略 数値目標・K P I 一覽

基本 目標	所管部局		数値目標・K P I	基準値	目標値 (令和6年)	新規	目標値 積算根拠
	13	企画部 地方創生推進課	企業版ふるさと納税企業数	- (R1)	20社 (R6)	○	新居浜市に興味を持っていただき、市の施策を応援してくれる企業を募る。そのためには魅力ある施策や起業にもメリットのある事業展開が必要だが、最終年には20企業を見込む。
	14	企画部 地方創生推進室	全国にいはま倶楽部会員数	532人 (R1)	600人 (R6)	○	関西、関東方面の本市縁のある方々を発掘するとともに、会員登録への働き掛けを行い、年間10人程度増やしていく予定
3	5	福祉部 保健センター	年間出生数(合計特殊出生率)	781人(R1) 1.80(H20-H24)	900人 1.90(H30-R4)	○	年間出生数は、平成27年から、997人、955人、928人、873人、781人と、毎年、出生数が減っているため、人口減少に歯止めをかけるための目標値とする。
	6	福祉部 保健センター	健康寿命【平均寿命】	男78.6【80.1】 (H29) 女83.2【86.7】 (H29)	男79.5(R4) 女84.2(R4)	○	平成26年度健康寿命は男性78.0、女性82.2で、平成29年度に男性0.6、女性1.0延伸していることから、伸び率を踏まえ目標値を設定する。
	15	市民部 男女共同参画課	イベント等をきっかけとした婚姻数(累計)	14組 (H30)	60組 (R2~R6)		結婚支援事業を開始したH29,H30の2年間で14組(年平均7組) <基準値14組> + <年平均7組×6年> + 4組 = 60組
	16	市民部 男女共同参画課	新居浜市女性活躍等推進事業所認定数(累計)	12事業所 (H30)	30事業所 (R2~R6)	○	今後、年間新規3事業所の認定を目標とする。 <基準値12事業所> + <年3事業所×5年> + 3事業所 = 30事業所
	17	福祉部 子育て支援課	地域子育て支援拠点施設延べ利用者数	55,260人 (R1)	70,000人 (R6)		毎年5パーセントずつ利用者の増加を目標とし、5か年で25%増の目標数とする。
18	福祉部 子育て支援課	「子育て支援策の充実」を満足、やや満足と回答した割合	21.0% (H30)	30.0% (R6)		アンケート調査が無作為の抽出となっていることから、調査対象者の子育て世代関連者が4割とし、そのうちの8割が満足していただけることを目標とする。	

第2期 総合戦略 数値目標・K P I 一覧

基本 目標	所管部局	数値目標・K P I	基準値	目標値 (令和6年)	新規	目標値 積算根拠	
	19	教育委員会 学校教育課	小・中学校学習者用端末の整備率	10.8人／台 (H30)	1人／台 (R6)	○	文部科学省が示す「G I G Aスクール構想の実現ロードマップ」に基づき、目標値を設定した。
	20	教育委員会 学校教育課	学習用端末を使った授業がわかりやすいと回答した割合	— (R1)	100.0% (R6)	○	端末を使った事業が開始され、子どもたちが学習内容がわかりやすく伝わっているかの調査を実施し、誰一人取り残さないという目標を達成するため、設定を100%とする。
	21	福祉部 保健センター	がん検診受診率（アンケート）	33% (H30)	40.0% (R6)		本市が行うがん検診受診率は、平成27年度から、14.1%、14.4%、13.8%、14.8%と微増のため、アンケートによるがん検診受診率は年0.3%増加させる目標値を設定する。
	22	福祉部 包括支援センター	健康長寿地域拠点の登録者数	1,834人 (R1)	2,200人 (R6)	○	R1参加率は高齢者の4.8%。年0.2%程度の増加を見込みR6年度の参加率を6%を目指す。高齢者福祉計画よりR6年の推計高齢者数36,449人×6%＝2,186人であるため、目標値は2,200人とする。
4	7	企画部 地方創生推進室	「新居浜市の住みごころ」を満足、やや満足と回答した割合	57.7% (H30)	80.0% (R6)		第1期総合戦略の数値目標が達成されていないことから目標値は据え置くこととする。
	23	経済部 産業振興課	SDG s 推進企業登録制度登録数（累計）	— (R1)	25件 (R2～R6)	○	新規事業として、働き方改革推進と合わせて企業等へ周知啓発し、年間5件の登録を目標とする。
	24	建設部 都市計画課	居住誘導区域内における人口の割合	40.4% (R1)	42.6% (R6)	○	国勢調査データと住民基本台帳データから本市の人口における居住誘導区域内の人口割合を居住誘導区域内の人口密度から算定する。令和6年度の適正密度が41.2人／haとして目標値を算出
	25	教育委員会 文化振興課	文化芸術施設利用者数	347,516人 (H30)	383,000人 (R6)		令和2年度に、あかがねミュージアムが開館5周年を迎え、いわゆる安定期に入っていることから、利用者増は簡単ではないが、総合文化施設としての役割はますます重要性を増しており、人が多く集う地域の憩いの場として機能することが期待されていることから、基準値の1割増しの水準を目指す。

第2期 総合戦略 数値目標・K P I 一覽

基本目標	所管部局	数値目標・K P I	基準値	目標値 (令和6年)	新規	目標値 積算根拠
1	26 教育委員会 スポーツ振興課	体育施設利用者数	532,828人 (H30)	587,000人 (R6)	○	少子高齢化、施設の老朽化が進む中、計画的な改修、整備により、施設としての機能を維持することで、基準値の1割増の水準を目指す。
	27 市民部 防災安全課	市内の防災士の数（うち、女性の数）	507人(106人) (H30)	1,050人(260人) (R6)	○	愛媛県防災士養成講座を活用し、連合自治会が推薦する受講者に加え、企業団体職員、高校生の受講者を支援することで、市内の防災士の数を令和6年までに2倍にする。（自治会50人+企業団体40人+高校生30人）×合格率80%=96人/年 令和元年度は高校生分を除く。）女性の割合は25%
	28 企画部 地方創生推進課	みらい会議開催回数	10回 (R1)	20回 (R6)	○	話し合いの文化を拡げるため、最終年において2倍の会議数を設定する。
	29 企画部 地方創生推進室	連携して行った事業数	6事業 (H30)	8事業 (R6)		基準値はものづくり三市連携協議会で実施した事業数であるが、3市連携にこだわらず、新居浜・西条市における共同事業や広域で連携した調査研究やイベント開催等をカウントする。

基本目標	項目	設定数	うち新規 KPI等数
1	数値目標	2	1
	K P I	8	2
2	数値目標	2	0
	K P I	6	2
3	数値目標	2	2
	K P I	8	4
4	数値目標	1	0
	K P I	7	5
計	数値目標	7	3
	K P I	29	13